

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年11月11日 |
| 【中間会計期間】 | 第75期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
| 【会社名】 | ハビックス株式会社 |
| 【英訳名】 | HAVIX CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 福 村 大 介 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号 |
| 【電話番号】 | 058 - 296 - 3911(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 伊 神 清 隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号 |
| 【電話番号】 | 058 - 296 - 3911(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 伊 神 清 隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第74期 中間連結会計期間 | 第75期 中間連結会計期間 | 第74期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 | 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 | 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,537,372 | 6,661,477 | 13,204,697 |
| 経常利益 (千円) | 358,778 | 364,363 | 882,378 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円) | 276,953 | 303,499 | 674,843 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 287,329 | 285,835 | 695,030 |
| 純資産額 (千円) | 6,316,680 | 6,900,004 | 6,731,631 |
| 総資産額 (千円) | 12,877,478 | 12,463,057 | 13,095,579 |
| 1 株当たり中間(当期)純利益 (円) | 35.71 | 38.96 | 86.89 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 49.1 | 55.4 | 51.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 767,936 | 93,337 | 1,645,196 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 133,970 | 244,118 | 12,958 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 403,756 | 436,150 | 716,375 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 1,490,561 | 1,322,479 | 1,908,617 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であったジェイソフト株式会社は、2024年 4 月 1 日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

また、現在当社グループは、当社と連結子会社であるHAVIX TRADING(Thailand)Co.,Ltd.により構成しておりますが、2024年 6 月14日開催の取締役会において、HAVIX TRADING(Thailand)Co.,Ltd.を解散および清算することを決議しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・個人消費で改善が見られ、景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、不安定な国際情勢に加え、原燃料価格の高止まりや物流コスト・人件費の上昇、変動の激しい為替動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となり、外食需要は回復基調が続いております。ただし、原材料価格や光熱費、人件費の上昇に加えて、継続的な物価上昇により節約志向が強まるなど、外食産業にとって予断を許さない状況が続いております。なお、衛生材料市場におきましては、出生数の減少とベビー用紙おむつ市場の成熟化を背景にベビー用紙おむつの伸びが鈍る一方、高齢化の進展とともに大人用紙おむつが伸長することが期待されております。

このような環境のなか、既存製品の販売拡大、原材料等の高騰に見合った販売価格の修正のほか、生産効率の一層の改善に取り組み、収益の確保に努めるとともに、「長期経営ビジョン2030」を踏まえ、医療・介護向けの衛生用品ブランド「Kireine（キレイネ）」製品のラインアップ拡充に向けた活動を積極的に推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,661百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は339百万円（同30.5%増）、経常利益は364百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は303百万円（同9.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a．不織布関連事業

パルプ不織布は、外食産業市場において回復基調で推移したことにより、主力製品である業務用クッキングペーパー等の販売が回復し、売上高、利益ともに増加しました。化合繊維不織布は、一部販売先への紙おむつ向け製品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は増加しました。しかし、販売価格の修正を上回る原材料等の上昇により、利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,864百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は626百万円（同46.9%増）となりました。

b．紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート、トイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動を積極的に展開しましたが、価格修正による受注の低迷等により、売上高は減少しました。一方、前期から推し進めてきた価格修正が浸透してきたこと、生産性向上・コスト削減に取り組んだこと等により、利益は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,797百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は265百万円（同8.4%増）となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べ632百万円減少して12,463百万円となりました。これは主に、現金及び預金が586百万円、電子記録債権が292百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ800百万円減少して5,563百万円となりました。これは主に、長期借入金が198百万円、電子記録債務が193百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が169百万円、1年内返済予定の長期借入金が110百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ168百万円増加して6,900百万円となりました。これは主に、利益剰余金が179百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より586百万円減少して1,322百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は93百万円（前年同期比674百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益353百万円、売上債権の減少298百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少226百万円、未払消費税等の減少169百万円、法人税等の支払額90百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は244百万円（前年同期は133百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出200百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は436百万円（前年同期比32百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出308百万円、配当金の支払額124百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2024年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,175,280 | 8,175,280 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 8,175,280 | 8,175,280 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年9月30日 | | 8,175,280 | | 593,660 | | 603,260 |

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---------------------------------------|---------------|---------------------------------------|
| 酒 井 正 吾 | 岐阜県各務原市 | 679 | 8.69 |
| 福 村 大 介 | 岐阜県岐阜市 | 430 | 5.50 |
| 株式会社十六銀行 | 岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地 | 385 | 4.93 |
| 岐阜信用金庫 | 岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地 | 376 | 4.81 |
| 福 村 善 光 | 岐阜県岐阜市 | 369 | 4.72 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 | 340 | 4.35 |
| 株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カस्ट ディ銀行) | 岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 300 | 3.84 |
| 各 務 正 人 | 東京都港区 | 300 | 3.84 |
| ハビックス従業員持株会 | 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号 | 215 | 2.76 |
| ヤマニ洋紙工業株式会社 | 岐阜県岐阜市石切町1番地 | 153 | 1.96 |
| 計 | | 3,548 | 45.45 |

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式367千株があります。
2. 2021年7月26日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SBC日興証券株式会社およびその共同保有者である三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------------|--------------------------------------|-----------------|----------------|
| 三井住友DSアセット マネジメント株式会社 | 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階 | 375 | 4.59 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 367,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,800,500 | 78,005 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,980 | | |
| 発行済株式総数 | 8,175,280 | | |
| 総株主の議決権 | | 78,005 | |

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己名義の株式が96株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ハビックス株式会社 | 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号 | 367,800 | | 367,800 | 4.49 |
| 計 | | 367,800 | | 367,800 | 4.49 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年 3 月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,340,366 | 2,754,242 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,466,644 | 2,461,708 |
| 電子記録債権 | 2,002,007 | 1,709,566 |
| 有価証券 | - | 9,998 |
| 商品及び製品 | 476,305 | 602,879 |
| 仕掛品 | 9,708 | 7,675 |
| 原材料及び貯蔵品 | 954,500 | 916,498 |
| その他 | 66,162 | 48,246 |
| 貸倒引当金 | 80 | 84 |
| 流動資産合計 | 9,315,615 | 8,510,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,046,110 | 4,065,878 |
| 減価償却累計額 | 2,800,333 | 2,838,159 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,245,777 | 1,227,719 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,610,485 | 7,886,825 |
| 減価償却累計額 | 7,420,826 | 7,446,728 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 189,659 | 440,096 |
| 土地 | 1,222,690 | 1,222,690 |
| 建設仮勘定 | 111,343 | 2,944 |
| その他 | 457,852 | 459,128 |
| 減価償却累計額 | 380,841 | 357,799 |
| その他（純額） | 77,011 | 101,329 |
| 有形固定資産合計 | 2,846,482 | 2,994,780 |
| 無形固定資産 | 217,064 | 271,584 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 750,100 | 719,646 |
| 貸倒引当金 | 33,683 | 33,683 |
| 投資その他の資産合計 | 716,416 | 685,962 |
| 固定資産合計 | 3,779,963 | 3,952,327 |
| 資産合計 | 13,095,579 | 12,463,057 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年 3 月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,440,040 | 1,408,162 |
| 電子記録債務 | 1,807,333 | 1,613,666 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 540,304 | 430,024 |
| 未払法人税等 | 109,444 | 50,889 |
| 賞与引当金 | 140,044 | 152,009 |
| 役員賞与引当金 | 40,000 | 20,000 |
| その他 | 748,481 | 567,582 |
| 流動負債合計 | 4,825,648 | 4,242,335 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,301,206 | 1,102,864 |
| 退職給付に係る負債 | 179,697 | 188,117 |
| その他 | 57,396 | 29,736 |
| 固定負債合計 | 1,538,299 | 1,320,718 |
| 負債合計 | 6,363,948 | 5,563,053 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 593,660 | 593,660 |
| 資本剰余金 | 644,650 | 643,664 |
| 利益剰余金 | 5,543,522 | 5,722,559 |
| 自己株式 | 111,147 | 103,161 |
| 株主資本合計 | 6,670,686 | 6,856,722 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 74,159 | 59,461 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | - |
| 為替換算調整勘定 | 13,211 | 16,180 |
| その他の包括利益累計額合計 | 60,944 | 43,281 |
| 純資産合計 | 6,731,631 | 6,900,004 |
| 負債純資産合計 | 13,095,579 | 12,463,057 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 6,537,372 | 6,661,477 |
| 売上原価 | 5,453,885 | 5,392,863 |
| 売上総利益 | 1,083,487 | 1,268,613 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 823,170 | ¹ 928,877 |
| 営業利益 | 260,316 | 339,735 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 81 | 230 |
| 受取配当金 | 2,087 | 2,581 |
| デリバティブ評価益 | 38,251 | - |
| 為替差益 | 51,964 | 26,077 |
| 試作品売却収入 | 3,909 | 5,241 |
| 補助金収入 | 3,735 | 3,246 |
| その他 | 7,478 | 12,172 |
| 営業外収益合計 | 107,508 | 49,550 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,583 | 6,245 |
| デリバティブ評価損 | - | 17,039 |
| その他 | 462 | 1,638 |
| 営業外費用合計 | 9,046 | 24,923 |
| 経常利益 | 358,778 | 364,363 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社整理損 | - | ² 10,511 |
| 特別損失合計 | - | 10,511 |
| 税金等調整前中間純利益 | 358,778 | 353,851 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55,186 | 38,813 |
| 法人税等調整額 | 26,637 | 11,538 |
| 法人税等合計 | 81,824 | 50,351 |
| 中間純利益 | 276,953 | 303,499 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 276,953 | 303,499 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 276,953 | 303,499 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,121 | 14,697 |
| 繰延ヘッジ損益 | 32 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 10,779 | 2,968 |
| その他の包括利益合計 | 10,375 | 17,663 |
| 中間包括利益 | 287,329 | 285,835 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 287,329 | 285,835 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | - | - |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 358,778 | 353,851 |
| 減価償却費 | 74,098 | 82,032 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 4,467 | 11,964 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | - | 20,000 |
| 退職給付に係る負債の増減額（ は減少） | 15,199 | 8,420 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,168 | 2,812 |
| 支払利息 | 8,583 | 6,245 |
| 為替差損益（ は益） | 51,481 | 5,769 |
| 補助金収入 | 3,735 | 3,246 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 201,351 | 298,631 |
| 棚卸資産の増減額（ は増加） | 229,947 | 86,129 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 229,680 | 226,335 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 66,872 | 169,647 |
| その他 | 72,356 | 75,463 |
| 小計 | 801,248 | 183,282 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,174 | 2,768 |
| 利息の支払額 | 8,220 | 5,898 |
| 補助金の受取額 | 3,812 | 3,284 |
| 法人税等の支払額 | 41,049 | 90,099 |
| 法人税等の還付額 | 9,970 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 767,936 | 93,337 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,103,813 | 832,937 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,374,683 | 832,923 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 46,443 | 200,890 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,500 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 90,456 | 55,390 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 9,166 |
| その他 | - | 1,509 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 133,970 | 244,118 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 308,622 | 308,622 |
| 配当金の支払額 | 92,015 | 124,409 |
| その他 | 3,119 | 3,119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 403,756 | 436,150 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,550 | 793 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 499,701 | 586,138 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 990,860 | 1,908,617 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,490,561 | 1,322,479 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありましたジェイソフト株式会社は、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | 9,438千円 | |
| 電子記録債権 | 52,489千円 | |
| 支払手形 | 5,322千円 | |
| 電子記録債務 | 458,439千円 | |
| 流動負債 その他(設備関係支払手形) | 814千円 | |
| 流動負債 その他(設備関係電子記録債務) | 4,909千円 | |

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------|--|--|
| 運賃及び荷造費 | 308,545千円 | 332,545千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 39,708千円 | 49,976千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 20,000千円 |
| 退職給付費用 | 10,041千円 | 6,229千円 |

2 関係会社整理損

当社の連結子会社であるHAVIX TRADING(Thailand) Co., Ltd.の解散および清算することの決定にともない発生する損失額を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 2,922,300千円 | 2,754,242千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 1,431,738千円 | 1,431,762千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,490,561千円 | 1,322,479千円 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|--------------|-------|
| 2023年 6 月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,871 | 12.00 | 2023年 3 月31日 | 2023年 6 月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|--------------|-------|
| 2024年 6 月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 124,462 | 16.00 | 2024年 3 月31日 | 2024年 6 月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------------------------------|
| | 不織布関連事業 | 紙関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,681,824 | 2,855,547 | 6,537,372 | | 6,537,372 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 3,681,824 | 2,855,547 | 6,537,372 | | 6,537,372 |
| セグメント利益 | 426,775 | 245,325 | 672,100 | 411,783 | 260,316 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 411,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------------------------------|
| | 不織布関連事業 | 紙関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,864,398 | 2,797,078 | 6,661,477 | | 6,661,477 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | |
| 計 | 3,864,398 | 2,797,078 | 6,661,477 | | 6,661,477 |
| セグメント利益 | 626,986 | 265,817 | 892,804 | 553,068 | 339,735 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 553,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

被結合企業の名称および事業の内容

被結合企業の名称 ジェイソフト株式会社

事業の内容 紙・不織布、およびそれに付帯関連する素材、加工品、商品等の販売、開発およびコンサルティング等

企業結合日

2024年 4月 1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、ジェイソフト株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ハビックス株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループの企業構造のスリム化により経営資源を集中し、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | 不織布関連事業 | 紙関連事業 | 計 | | |
| 一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財 | 3,681,824 | 2,855,547 | 6,537,372 | | 6,537,372 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,681,824 | 2,855,547 | 6,537,372 | | 6,537,372 |
| その他の収益 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,681,824 | 2,855,547 | 6,537,372 | | 6,537,372 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----------|
| | 不織布関連事業 | 紙関連事業 | 計 | | |
| 一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財 | 3,864,398 | 2,797,078 | 6,661,477 | | 6,661,477 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,864,398 | 2,797,078 | 6,661,477 | | 6,661,477 |
| その他の収益 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,864,398 | 2,797,078 | 6,661,477 | | 6,661,477 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益 | 35.71円 | 38.96円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円) | 276,953 | 303,499 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円) | 276,953 | 303,499 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,754,876 | 7,790,421 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

ハビックス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木全 泰之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。